

第6章

一体化する香港と広東省の経済関係

はじめに

戦後、共産政権の誕生によって疎遠になっていた香港と中国の経済関係は、中国が対外開放政策に転じた1979年以降、再度緊密さを増している。これまで国家の管理で必要最小限に抑えられていた中国の対外貿易が再開し、まず、香港と中国の貿易関係が復活した。さらに中国側の積極的な外資導入政策によって低廉かつ豊富な労働力を求めて香港企業の対中投資が始まった。香港の対中投資はまた、労働集約産業の企業内分業を通じて香港と中国の水平分業を活発にした。この他にも金融、人的交流、情報などあらゆる分野で香港と中国は経済的結びつきを強め、香港は製造業から中国ビジネスの拠点に変わっている。なかでも香港は、隣接する広東省との結びつきを強化しているのが特徴である。

本書では広東経済のダイナミズムに照準を当て分析、展望することを目的としているが、広東経済の発展は、香港との関係を切り離して議論できない。そこで本章は、一体化する香港と広東省の経済関係を香港側から概観する。最初に、香港の貿易構造の変化をみた後、対中投資と企業内分業と近年急増する第三国貿易の実態を明らかにする。そして最後に、対中依存を深めるかたちでサービス経済化が進展する香港経済を展望する。

I. 変化する貿易構造

1. 復活した中継貿易

中国の対外開放は、香港の貿易構造に大きな影響を与えた。香港と中国の貿易が再開しただけでなく、香港本来の中継貿易も30年ぶりで復活した。このため、香港の貿易に占める中国の比重が上昇するとともに、香港の貿易額も急増している。

1978年から90年までの12年間をみると、香港の地場輸出に占める中国のシェアは、78年に29.3%であったが、90年には21%までシェアを伸ばした。また、再輸出に占める中国関連（中国向け再輸出と中国製品の香港経由再輸出）のシェアは、78年に29.3%であったが、90年には87%に達した。このような中港貿易の拡大によって、香港の地場輸出、再輸出、輸入は、過去12年間に年平均でそれぞれ15%、33%、22%増加した。なかでも再輸出の伸びが著しい。78年に香港の総輸出の4分の1に過ぎなかった再輸出は、徐々にそのシェアを伸ばし、88年に地場輸出を追い越し、90年には総輸出の64%を占めるまで成長した（表1参照）。

中国関連が約9割を占める再輸出の急増は、中国と第三世界を結ぶ中継貿易の復活をうかがわせる。香港は、もともと中国本土とアジア、欧米諸国を結ぶ中継港として栄えてきた。ところが戦後、共産政権の誕生によって中継貿易が決定的な打撃を受けると、香港は輸出を目的にした工業化を推進してきた。それが中国の対外開放によって、香港は再び中国の中継基地としての機能をよみがえらせた。しかし、今日の中継貿易は、1950年頃までのそれと比べると、その性格を異にしている。1980年以降の再輸出急増の要因は、ただ単に中国とアジア・太平洋地域を結ぶ中継貿易の隆盛だけでは説明できない。これ以外に、香港企業の対中進出によって原材料・部品を中国国内に送り込み、そして中国で組み立てた後に香港経由で再輸出するケースが増えてきたことが重要な要因として挙げられる。

表1 地場・再輸出と中国関連輸出の推移

	(A) 地場輸出		再輸出 (B)				(A)	(B)
	(10億 香港ドル)	中国 シェア(%)	(10億 香港ドル)	中国関連の シェア(%)	中国向けの シェア(%)	中国製品の シェア(%)	(A)+(B) (%)	(A)+(B) (%)
1978	40.7	0.2	13.2	29.3	1.6	22.7	75.5	24.5
79	55.9	1.1	20.0	34.9	6.6	28.3	73.6	26.4
80	68.2	2.4	30.1	43.3	15.4	27.9	69.4	30.6
81	80.4	3.6	41.7	50.0	19.3	30.7	65.8	34.2
82	83.0	4.6	44.4	51.1	18.0	33.1	65.2	34.8
83	104.4	6.0	56.3	56.6	21.6	35.0	65.0	35.0
84	137.9	8.2	83.5	67.3	33.6	33.7	62.3	37.7
85	129.9	11.7	105.3	76.6	43.7	32.9	55.2	44.8
86	154.0	11.7	122.5	75.5	33.4	42.1	55.7	44.3
87	195.3	14.3	182.8	79.0	32.9	46.1	51.6	48.4
88	217.7	17.5	275.4	82.2	34.5	47.8	44.1	55.9
89	224.1	19.3	346.4	84.2	29.9	54.3	39.3	60.7
90	225.9	21.0	404.0	87.0	27.5	59.5	35.9	64.1
[年平均成長率]								
(78-84)	(22.6)	(127.7)	(36.0)	(56.2)	(68.3)	(40.5)		
(84-90)	(8.6)	(27.1)	(30.1)	(35.7)	(125.4)	(43.0)		
(78-90)	(15.4)	(70.0)	(33.0)	(45.6)	(25.7)	(41.7)		

(出所) Census and Statistics Department, "Hong Kong Annual Digest of Statistics," 各年版。

2. 委託加工貿易の実態

香港企業の対中進出によって発生する香港と中国の委託加工貿易の実体は、1988年第3四半期から統計局によって四半期ごとの推計値が発表されるようになった(注1)。これに基づいて、香港の対中貿易を地場輸出、再輸出、輸入別に、(1)委託加工貿易と(2)伝統的な中国貿易(中国の内需向け輸出と中国産品の地場消費あるいは再輸出のための輸入)に分けて示したのが表2である。これをみると、地場輸出、再輸出、輸入との委託加工貿易は、1990年には伝統的な中国貿易を上回るようになった。90年の委託加工生産に伴う原材料・部品の輸出は、地場輸出の79.0%、再輸出の50.3%を占め、香港の対中輸出総額の58.8%に達する。また、加工・組み立てた後に香港企業によって再輸入される製品は、中国からの総輸入の61.8%に達している。

統計上の制約で88年以前の実体はわからないが、委託加工貿易は、香港企業の対中進出に合わせて着実に増加している。地場輸出、再輸出、輸入に占める委託加工貿易は、最近の2~3年をとっても年平均でそれぞれ11.7%、28.2%、35.6%上昇している(注2)。特に、地場輸出に比べて再輸出と輸入に占める委託加工貿易が急増している。これは、香港企業がこれまで香港内に残っていた製造工程を徐々に中国へ移転し、中国生産比率を高めていることを表している。これに対して、伝統的な中国貿易は、中国の経済調整と天安門事件の影響で90年半ばまでマイナスに転じたことが影響し、その伸び率はそれぞれ4.7%、8.2%、5.9%と低迷している。このため、地場輸出、再輸出、輸入に占める委託加工貿易の比率は、それぞれ4、12、5ポイント前後上昇した。

委託加工貿易の製品別構成は、香港企業がこれまで香港内で操業してきた生産工程を中国へ移転したため、香港の主要輸出製品と極めて類似している。香港から中国へ委託加工生産用に輸出された製品は、繊維原料・織物、機械・電気機器、音響・映像機器、プラスチック製品が多く、輸入では衣料、機械・電気機器、音響・映像機器に比較的集中している。また、香港の対中貿易に占める委託加工関連貿易の割合は、時計が95%以上で最も多く、次い

表2 対中貿易に占める委託加工貿易と伝統的貿易の推移

(単位:100万香港ドル,%)

	対中地場輸出			対中再輸出			対中輸入		
	金額	O. P.	D. C.	金額	O. P.	D. C.	金額	O. P.	D. C.
[構成比]									
88-Ⅲ	10,687	73.5	26.5	26,007	37.0	63.0	-	-	-
88-Ⅳ	10,874	72.8	27.2	29,626	36.2	63.8	-	-	-
89-Ⅰ	8,984	72.1	27.9	25,132	35.5	64.5	40,292	58.5	41.5
89-Ⅱ	11,017	75.9	24.1	27,178	45.5	54.5	48,499	57.0	43.0
89-Ⅲ	11,101	77.2	22.8	25,658	46.3	53.7	53,241	57.8	42.2
89-Ⅳ	10,978	77.8	22.2	25,003	46.9	53.1	53,358	59.2	40.8
90-Ⅰ	8,993	77.3	22.7	22,349	47.5	52.5	45,674	57.3	42.7
90-Ⅱ	11,698	80.3	19.7	27,589	49.0	51.0	57,072	64.5	35.5
90-Ⅲ	12,468	77.9	22.1	27,811	52.6	47.4	62,963	62.3	37.7
90-Ⅳ	12,945	80.0	20.0	32,571	51.4	48.6	69,000	62.2	37.8
91-Ⅰ	9,931	79.4	20.6	28,685	47.5	52.5	56,847	67.0	33.0
91-Ⅱ	13,653	76.0	24.0	38,506	50.9	49.1	71,670	62.9	37.1
91-Ⅲ	14,188	77.0	23.0	40,984	49.4	50.6	79,288	68.2	31.8
[対前年同期比増加率]									
89-Ⅲ	3.9	9.2	-10.9	-1.3	23.4	-15.9	-	-	-
89-Ⅳ	1.0	7.9	-17.6	-15.6	9.3	-29.8	-	-	-
90-Ⅰ	0.1	7.3	-18.6	-11.1	18.9	-27.6	13.4	11.1	16.6
90-Ⅱ	6.2	12.3	-13.2	1.5	9.3	-5.0	17.7	33.1	-2.8
90-Ⅲ	12.3	13.3	8.9	8.4	23.1	-4.3	18.3	27.4	5.8
90-Ⅳ	17.9	21.2	6.5	30.3	42.7	19.3	29.3	35.9	19.8
91-Ⅰ	10.4	13.3	0.5	28.4	28.3	28.4	24.5	45.4	-3.6
91-Ⅱ	16.7	10.4	42.3	39.6	44.8	34.5	25.6	22.5	31.2
91-Ⅲ	13.8	12.5	18.3	47.4	38.5	57.1	25.9	37.9	6.1

(注) I, II, III, IVはそれぞれ第1四半期, 第2四半期, 第3四半期, 第4四半期を表す。O.P.は委託加工貿易, D.C.は伝統的な中国貿易。

(出所) Census and Statistics Department, "Hong Kong External Trade," 各月版。

表3 香港の対中貿易に占める委託加工関連貿易の比率

(単位：%)

	地 場 輸 出		再 輸 出		輸 入	
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
織 維 原 料 ・ 織 物	15.6	84.2	40.1	75.9	4.0	18.2
衣 料	4.8	87.9	1.7	86.5	27.7	87.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	13.6	86.1	10.5	68.7	2.9	78.0
機 械 ・ 電 気 機 器	13.5	62.2	11.9	31.2	11.7	73.3
音 響 ・ 映 像 機 器	20.7	94.4	6.5	52.9	15.4	88.7
時 計	7.7	97.3	4.3	96.9	4.9	94.9
玩 具 ・ ス ポ ー ツ 用 具	4.0	96.9	0.8	73.2	9.7	94.8
金 属 製 品	4.3	71.1	5.4	46.4	2.0	32.5
そ の 他 (上 記 を 除 く)	15.8	62.9	18.7	30.7	21.7	43.7
合 計 (総 額)	100.0	79.0	100.0	50.3	100.0	61.8

(注) (A)は、委託加工関連貿易に占める各業種の比率。

(B)は、地場輸出額、再輸出額、輸入額に占める委託加工関連貿易の比率。

(出所)表2に同じ。

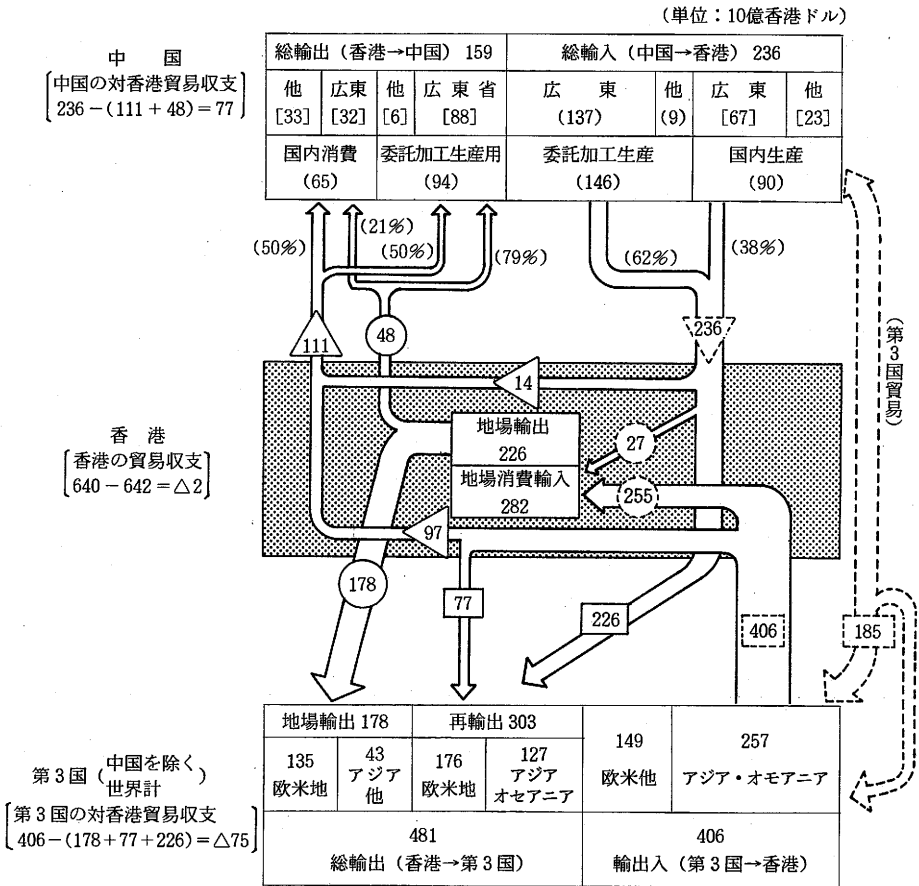
で玩具・スポーツ用品、衣類、音響・映像機器が85%以上の水準にある。したがって、これらの製品の中港貿易は、ほぼ香港企業に管理された委託加工貿易であるといっても過言ではない(表3参照)。

以上のように、中国の対外開放によって中港貿易は急増してきた。が、香港企業の対中進出ラッシュが続いたことによって、香港の伝統的な中国貿易は、委託加工貿易に取って代られることになった。したがって、近年の急増する香港の貿易は、従来の中国貿易よりは、むしろ中国と取り組んだ香港企業の産業内貿易が盛んになったことが大きく影響している。

3. 最近の貿易構造の特徴

それでは最近の香港の貿易構造は、具体的にどのように変わったのであろうか。1990年の香港貿易統計を用いて香港と中国の貿易関係、それに中国と第三国を結ぶ香港の役割を示したのが、図1である。これは、上段に中国、下段に中国を除く第三国、そして真中、斜線で囲まれた部分が香港の領域を

図1 香港・中国・第3国間の貿易リンク・フロー (1990年)



(注) 1. ()内の%は香港統計局の実態調査結果, ()の数字はその推計値。

2. []内は、広東貿易統計から算出。

3. 第3国貿易はTDC調査に基づく推計値。

(出所) 1. Census and Statistic Department, "Hong Kong Annual Digest of Statistics 1991."

2. 『広東省統計年鑑』1991年版。

3. Hong Kong Trade Development Council, "Survey on Hong Kong Domestic Exports, Re-exports and Triangular Trade."

表し、矢印の出入りは香港の貿易の流れである。○, △, □内の数字は、香港、中国、第三国から（向け）の香港の通関統計による貿易額である。このなかで香港の通関を通る物の流れは3つのルートからなる。第1は、香港の地場輸出の流れである。香港は90年226（単位：10億香港ドル、以下同じ。）の輸出のうち、48は中国へ、残りの178を第三国へ輸出した。第2は、第三国からの物の流れである。406を第三国から輸入し、97を中国、77を第三国へ再輸出し、残り255を香港内で消費している。第3は、中国からの輸入の流れである。236を中国から輸入し、このうち14が中国、226が第三国へ再輸出され、残りの27が香港で消費された。このうち、中国への再輸出額14が中・中貿易と呼ばれているものである。また、通関統計に計上した再輸出額は、香港内で15%の付加価値が付加されたと仮定して香港の地場消費額を推計した。よって、第2、第3の貿易の流れのなかで、輸入額は再輸出額プラス地場消費額と一致しない。この図から、香港の最近の貿易構造の特徴として、次の3点を読み取ることができよう。

第1に、中港貿易は、機能面でも金額でも拡大したことである。従来の中港貿易は、香港の中国国内消費向け輸出と中国産品の輸入だけであったが、最近ではこれに委託加工生産に伴う貿易額が加わった。そして委託加工貿易が伝統的な貿易額を上回った段階で、中港貿易における香港の役割も、中国と第三世界を橋渡する中継基地から香港が主導権を握った総括基地へと変わった。

第2に、香港は、中国、なかでも広東省への貿易依存を強めていることである。統計局の前掲調査によると、90年に中国から輸入される委託加工製品の94.4%は、広東省で委託加工生産されたものである。また、中国との伝統的貿易に占める広東省の割合も、近年急増している。中国側と香港の貿易統計は完全に一致しないが、国内消費向け輸出と中国原産品の地場消費、あるいは再輸出のための輸入に占める広東省の割合を広東の貿易統計を使って算出すると、中国国内向け輸出の49%、中国原産品の74%が広東省との貿易である。これらを合わせると、香港の対中輸出の75%、中国からの輸入の

86%、そして中港貿易総額の82%が広東省との貿易によって占められる。しかも、香港の貿易に占める広東省の割合は上昇傾向にある。広東省からの委託加工製品の輸入は、対前年比で29.2%増加し、広東省のシェアも89年の93%から1.4ポイント上昇している。したがって、今日の香港と中国の直接貿易は、香港と広東省の貿易と見なしてもそれほど問題ではない。

第3に、香港の貿易関係を第三国に焦点を当てると、香港は近年、アジア地域との貿易が活発化している。なかでも、生産工程を中国へ移動したことによって、機械設備、原材料・部品の輸入において適性技術、コスト面から台湾、韓国への依存度を高めている。また、製品の仕向先でも、欧米諸国への輸出が依然として過半を占めているが、アジア諸国への輸出割合が着実に上昇している。

以上を要約すると、香港が資本財、原材料・部品を主にアジア諸国から輸入し、これを広東省に持ち込んで加工・組み立て、完成品を欧米諸国に輸出している流れを明確に読み取ることができる。労働集約産業の生産基地としての中国の出現は、発展段階の異なる日本、アジアNIEs、ASEAN、中国との間で国際分業を一層進展させ、「アジア広域経済圏」の規模と領域を拡大させることになった。そして香港は、中国、特に南部地域を世界経済のなかに組み込む重要な役割を担っている。

II. 対中投資と企業内分業

1. 対中進出の背景

香港の貿易構造を変えた委託加工貿易は、香港企業の中国南部を取り組んでの企業内分業によってもたらされた。戦後の香港経済を牽引してきた香港の製造業は、1970年代に入るとASEAN諸国の追い上げで労働集約産業において比較優位を失いつつあった。香港企業は当時、繁栄を続けるために高付加価値化に向けて設備投資を行うか、海外進出を行うかの選択に迫られていた。このような状況下で再び中国の扉が開かれると、香港企業は、低廉か

表4 アジアへの香港の直接投資(認可ベース)

	中国	インドネシア	タイ	台湾	韓国	フィリピン	マレーシア	日本	合計 (除:日本)
1980	n. a.	n. a.	n. a.	40	0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
81	n. a.	n. a.	n. a.	35	34	0	15	n. a.	n. a.
82	n. a.	195	n. a.	41	27	1	2	n. a.	n. a.
83	642	126	n. a.	24	7	4	21	n. a.	n. a.
84	2,175	706	n. a.	65	4	10	4	n. a.	n. a.
85	4,134	53	n. a.	29	13	3	7	n. a.	n. a.
86	1,449	10	127	76	13	7	11	57	1,693
87	1,947	135	125	181	43	28	11	36	2,470
88	3,466	240	451	157	14	27	50	44	4,405
89	3,160	407	561	248	37	133	42	63	4,588
合計	20,651 (1979-89)	2,657 (1986-89)	1,264 (1986-89)	1,194 (1952-89)	225 (1962-89)	214 (1981-89)	163 (1981-89)	453 (1950-89)	26,368 (1989末残高)

(注) 1. マレーシアは製造業投資のみ。

2. 各国の認可ベース受入額に基づく。

(出所) "Economic Report," Hong kong Bank, Nov. 1990.

つ豊富な労働力を求めて中国へ進出するようになった。そして中国側の受け入れ環境が徐々に整備されるにつれて、香港企業の対中進出は本格化していった。80年代後半には、プラザ合意によって米ドルとベックした香港ドルが減価して国際競争力を強化した香港企業は、急増する海外需要を香港内でさばききれず、対中進出を一層加速させた。

表4は、香港のアジア諸国への直接投資額（認可ベース）の推移を示している。これをみると、1980年代を通じて香港の直接投資の約8割が中国に行われてきたことがわかる。1989年は天安門事件の影響で、香港の直接投資の一部がタイ、インドネシア、フィリピンなどへ流れたが、香港の直接投資先は依然として中国が最大である。また、中国、なかでも中国南部、特に香港に隣接した広東省への投資が最も多い。中国側が発表した外資受け入れ実績額でみると、香港の直接投資の40～50%は広東省に集中している。

香港企業が対中投資を行う最大の理由は、香港における慢性的な労働力不足と賃金、工場の賃借料などの生産コストの上昇である。香港の失業率は83年を除くと、80年代を通じてつねに4%を下回り、86年には2.2%、そして87年以降は1%台にとどまっている。また、恒生銀行の調査（1989年）によると、香港の未熟練労働者の月額賃金は412米ドルで、深圳75米ドルの5.5

表5 賃金・工業ビル賃借料（月額）水準の対ASEAN比較

	未熟練労働者の月額賃金 (米ドル)	工業ビル月額賃借料 (香港ドル/sf)
香 港	412 (5.5)	8 (New Kowloon)
深 圳	75 (1.0)	0.8 - 1.5
タ イ	90 (1.2)	1 (Chon Buri)
マレーシア	110 (1.5)	2 (Ipoh)
インドネシア	60 (0.8)	2 (Bonded Zone)
フィリピン	-	1 (Cebu)

(注) 賃金水準の()内は、深圳を1.0にした場合の割合。

工業ビル賃借料の()内は、その所在地。

(出所) "Hang Seng Economic Monthly," Hang Seng

Bank, March 1990

倍、工場幼稚のスクエア・フィート当たりの月額賃借料も深圳の1香港ドル前後に対して香港は8香港ドルである（表5参照）。中国の生産コストは、ASEAN諸国と比較しても低い水準である。深圳の賃金、賃借料の水準は、シンガポール、マレーシアと最近急上昇しているタイを除いたインドネシア、フィリピンのそれに匹敵する。しかも、香港企業の進出が集中している深圳を越えた珠江デルタ地域の賃金水準はさらに低く、深圳の2分の1から4分の1と言われている（注3）。香港の背後地である広東省との生産コストの格差が、香港企業を対中投資に向かわせた。

2. 対中進出の実態

香港企業の対中進出の形態も独特である。最も普及しているのが「三来一補（来料加工、来様加工、来件装束、補償貿易）」と呼ばれる委託加工生産方式である。「三来一補」のなかでも「来料加工」が最も多く、委託側である香港企業が機械設備、原材料・部品、仕様書を中国へ持ち込み、中国側が用意した工場と労働者を利用して加工・組み立てる。そして完成した製品を香港企業が責任を持って引き取り、中国側には加工賃を支払う。3年から5年の契約に基づき、契約期限が過ぎれば持ち込んだ機械等を回収し、いつでも撤退することができる。中国の分類によると、外国投資は、独資、合弁、合作の「三資企業」と低次元の合作方式である「三来一補」に分けられる。「三資企業」でも労働集約型の輸出企業の実体は、委託加工生産とそれほど変わらない。が、中国の政治が不安定で投資リスクが大きいために「三来一補」方式が生れた。中国側の投資受入額から推計すると、「三来一補」の3分の2は、広東省で行われている。なかでも、このような国境を越えた外注である委託加工生産は、香港から車で数時間の距離の珠江デルタ地域で盛んである。

広東省での委託加工生産は、毎年増加し続けている。1991年時点、「三来一補」業務を行っている企業数は、広東省だけで約2万社あり、それに従事している労働者数は、200万人を超えるといわれている（注4）。そして、

香港企業が支払った加工賃も毎年上昇し、90年には6.6億米ドル、79年から90年まで合計すると加工賃総額は35億米ドルに達する(注5)。また、広東省は91年6月まで15,000件の直接投資(三資企業)を商人してきた。このうち操業している企業は、約7,000社で、約100万人の労働者を抱えている。90年に受け入れた直接投資の98%以上は輸出企業であるが、近年ではエネルギー、運輸、原材料部門、それに化学・薬品、通信機器などの資本集約型、あるいは技術集約型の直接投資も行われるようになった(注6)。

ともあれ、香港は、中国の改革開放後10年の間に香港の製造業就業者数約70万人をはるかに上回る300万人の労働者を広東省に抱えることになった。

3. 国境を越える人と貨物

香港と広東省との経済一体化はまた、人、物の往来を活発にした。特に人の動きについては、広東省は多くの香港人の郷里でもあるため、中国の対外開放と同時に香港人の中国訪問は急増した。統計局の通関統計によると、香港人の対中国出境者数は、77年にはマカオへの出境者数200万人の半分である103万人にすぎなかったが、その後は急激に上昇し、85年には1,000万人を超え、90年には1,669万人に達した(表6参照)。89年には天安門事件の影響で多少落ち込んだものの、90年には再び上昇に転じている。香港人の中国訪問は、この13年の間16倍に膨れ上がり、いまでは1日に約4万6,000万人、1人の香港人が1年に平均して3回中国を訪れたことになる。そして中国の訪問先は、出境者数の約9割が九広鉄道を利用していることから広東省内であると思われる。

人の往来以上に活発化したのが中国との貨物輸送である。なかでも香港企業が広東省の委託加工工場に原材料・部品を運び、完成品を持ち返るためのトラック(陸上)輸送が盛んになった。香港から中国へ越境するトラックの台数は、80年に1日あたり1,000台に満たなかったが、88年には1万台を超え(注7)、現在では1万2,000台のトラックが毎日香港と広東省の間を往き来している。このため、トラックによる陸上輸送は、過去10年間に積み荷、

表6 对中国出境者数, 商業貨物輸送

	香港人の対中 出境者数 (万人)	对中国商業貨物輸送 (万トン)			
		陸上輸送		鉄道輸送	
		入境	出境	入境	出境
1980	391.7	13.0	17.8	115.7	1.5
1981	453.7	22.5	30.0	103.2	4.1
1982	461.6	39.4	44.7	103.6	3.4
1983	572.4	70.2	81.1	125.3	7.2
1984	803.6	113.4	106.1	134.3	10.3
1985	1,096.1	143.6	124.9	138.4	20.2
1986	1,186.8	212.5	170.3	180.5	36.7
1987	1,408.9	296.7	244.0	189.0	37.5
1988	1,630.7	352.5	321.6	172.9	48.4
1989	1,520.7	410.3	385.8	174.5	45.3
1990	1,668.8	456.5	449.6	185.0	36.7
[年平均増加率]					
80-85	22.9	61.7	47.7	3.6	67.6
85-90	8.8	26.0	29.2	6.0	12.5
80-90	15.6	42.8	38.1	4.8	37.3

(出所) Census and Statistic Department, "Hong Kong Annual Digest of Statistics," 各年版。

荷降とも年平均40%の伸び率で増加しており、中国向け商業貨物輸送の主流になっている。鉄道輸送に関しては、中国からの食糧輸入、香港経由輸出のための中国原産品の輸送に開放以前から鉄道が使われていたため、鉄道輸送による荷降が当時から栄えていた。しかし、それまで皆無であった鉄道輸送による積み荷は、中国の対外貿易を反映して急増している。

このように香港と中国、特に広東省との経済関係が緊密化したことで、貿易、投資に限らず、人、物の動きまで活発化している。

Ⅲ. 活発化する第三国貿易

中国の対外開放は、香港企業の対中進出だけでなく、中国企業および中国

市場を狙った外国企業の香港進出も促した。対外開放以前にわずか数10社に過ぎなかった香港における中国系企業は、最近では2,000社から3,000社に膨張し(注8)、91年には中資企業協会を創るまで成長した。しかも中国側の出資先は、中央政府機関に限らず、各省、市、県などの地方政府レベルまで多様化している。また、中国市場を狙った外国商社、銀行などの進出が相次ぎ、軒並み支店を開設した。これによって、中国の出先機関と外国企業との商談も増加し、香港は、単に中国南部の総括・中継基地としてだけでなく、中国全土と第三世界とを結ぶチャイナ・ビジネスの基地としての機能も合せもつようになった。

このため近年では、香港の通関を経由する貿易だけでなく、中国あるいは第三国で生産された製品を香港を経由せず直接海外に輸出する第三国貿易が活発になってきた。香港貿易発展局が88年と91年に実施した調査(注9)によると、両年に香港企業が取り扱った第三国貿易は、全取扱額のそれぞれ18.7%、19.8%を占めている。これらの比率から第三国貿易額を推計すると、88年1,132億香港ドル、91年には1,894億香港ドルに達する(表7参照)。過去3年の成長率をみても、第三国貿易は顕著な伸びをみせ、この間の年平均増加率は18.75である。これは、再輸出の24.8%には及ばないまでも、地場輸出の2.0%をかなり上回る伸び率である。この結果、第三国貿易額は、地場輸出額の52%から82%に達した。第三国貿易は香港の通関を経由しないが、

表7 第三国貿易の推計と年平均増加率

(単位:10億香港ドル)

	地場輸出	再輸出	第三国貿易
1988	217.7 (35.9)	275.4 (45.4)	113.2 (18.7)
1991	231.0 (24.2)	534.8 (56.0)	189.4 (19.8)
88-91 年平均増加率	2.0	24.8	18.7

(注) 1. ()内は第三国貿易を含めた当該年の構成比。

2. 第三国貿易は実態調査結果の推計値。

(出所) 図1の3と同じ。

表 8 中・長期、形態別貿易の見通し

	(単位：%)				
	急速な成長	適度な成長	停 滞	多少衰退	急激に衰退
中期(91～ 97)	7	70	15	6	1
長期(97～2011)	7	58	19	14	3
[形態別]					
地 場 輸 出	3	42	29	20	6
再 輸 出	21	65	10	4	0
第 3 国 貿 易	18	63	15	3	0

(注) 原資料の無回答を除いて算出した。

(出所) 図1の3と同じ。

伝統的な貿易、委託加工貿易に次ぐ第3の貿易形態として香港の貿易の中に加わることになった(図1参照)。

最近の傾向から判断すると、第三国貿易は、地場輸出を追い越すのも時間の問題と思われる。香港貿易発展局が行った前掲調査のなかでも、地場輸出の今後の見通しに関しては悲観、楽観にわかれるが、再輸出と第三国貿易については約8割以上の企業が明るい見通しを描いている(表8参照)。第三国貿易は、間接経費のほぼ全部が香港に落ちる再輸出に比べて、仲介マージンだけで香港に残る付加価値は少ないとはいえ、最近の香港経済に大きく貢献している。

IV. 対中依存のサービス経済化

中国の対外開放以降のこのような貿易、投資構造の変化は、香港の産業構造と就業構造にも大きな影響を及ぼしている。GDPおよび就業者数に占める製造業の割合は、1980年代に入ると減少し続け、代わって商業・貿易、運輸・通信、金融などのサービス部門がシェアを伸ばしている。80年まで第1位の座にあった製造業は、過去10年間にGDPの産業別構成比で7ポイント後退し、90年には商業・貿易、金融に次いで第3位、17%まで下落した。また、就業者数ではかろうじて第1位の座を維持しているが、14ポイントと大

表9 産業別GDP(名目)・就業者数構成比の推移とGDP寄与率

	(単位：%)									
	GDP寄与率									
	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1980-85		1985-90
製造業	23.8 (41.2)	21.9	22.3 (34.8)	21.7 (34.2)	20.1 (32.0)	18.9 (29.7)	16.7 (27.7)	19.8	12.4	
商業・貿易	20.4 (19.2)	21.8	21.3 (23.0)	23.2 (23.4)	23.8 (24.3)	24.0 (24.9)	24.0 (25.9)	23.4	25.9	
運輸・通信	7.5 (7.5)	8.1	8.1 (8.3)	8.7 (8.5)	9.2 (9.0)	8.9 (9.6)	9.3 (9.9)	8.8	10.3	
金融・証券	22.8 (4.8)	16.3	17.3 (6.1)	18.2 (6.4)	19.2 (6.8)	19.8 (7.4)	20.6 (7.7)	9.0	24.1	
その他 (上記以外)	25.8 (27.3)	68.1	31.0 (27.8)	28.2 (27.5)	27.7 (27.9)	28.4 (28.4)	29.4 (28.8)	39.0	27.3	

(注) 上段はGDP構長比, 下段の 内は就業者別構成比。

(出所) 1. Census and Statistics Department, "Estimates of Gross Domestic Product 1966 to 1991," March 1992

2. Census and Statistics Department, "Hong Kong Annual Digest of Statistics," 各年版。

表10 主要産業別就業者数の対前年同期比増加率

(単位:%, 人)

	製造業	商業	貿易業	運輸業	金融業
1986-I	3.0	3.8	10.4	2.2	8.2
86-II	1.4	3.8	10.4	2.8	6.6
86-III	2.5	4.3	8.7	2.6	6.6
86-IV	2.1	3.3	14.1	3.5	7.4
87-I	2.8	4.2	12.7	4.6	6.2
87-II	1.1	6.2	12.4	4.5	8.1
87-III	0.6	5.3	15.4	6.5	9.8
87-IV	0.4	6.1	9.7	7.4	9.3
88-I	-1.8	8.6	11.1	7.4	8.4
88-II	-3.0	9.5	13.0	8.5	10.3
88-III	-3.5	7.9	16.9	9.0	9.9
88-IV	-3.6	8.1	16.3	9.0	10.9
89-I	-4.1	5.0	12.4	8.9	12.7
89-II	-5.1	5.1	9.6	12.7	12.2
89-III	-4.9	8.5	11.4	9.9	8.2
89-IV	-5.4	8.8	11.7	9.1	4.4
90-I	-6.1	9.4	13.4	8.2	9.3
90-II	-8.4	7.8	10.6	4.3	6.3
90-III	-9.1	7.5	10.4	4.3	9.5
90-IV	-9.6	7.2	9.8	5.4	12.5
91-I	-9.9	10.3	13.6	3.4	5.1
91-II	-9.8	8.7	11.6	2.1	5.3
(86-I)	(841, 485)	(595, 278)	(195, 389)	(95, 670)	(185, 702)
(91-III)	(681, 085)	(874, 343)	(367, 772)	(131, 658)	(283, 603)

(注) I, II, III, IVは、それぞれ第1四半期、第2四半期、第3四半期、第4四半期を表す。

(出所) Census and Statistics Department, "Monthly Digest of Statistics," 各年版。

きくシェアを落としている。これに対して、対中貿易の隆盛を反映して、商業・貿易と運輸・通信はGDPでそれぞれ4%、2%、就業者数でも7%、2%、それぞれシェアを伸ばした。金融は、80年代前半に低迷したことが原因で、80年と90年を比べるとGDP構成比では後退したものの、就業者数では3%シェアを伸ばしている（表9参照）。

香港の構造変化は、プラザ合意以降の通貨調整を受けて広東省との間で構造調整が加速した80年代後半に激化している。86年以降の構造変化を就業構造からみると、商業のなかでも貿易が最も雇用吸収力が強く、86年第1四半期から91年第2四半期までの5年半の間、対前年同期比で継続して10%以上の増加率を記録している。この他にも金融、運輸・通信、商業の雇用吸収力が非常に高く、構造変化の最も激しかった88、89年には10%前後の伸び率で推移した。一方、製造業は、中国へ生産基地を移した影響が出始め、88年第1四半期には対前年同期比でマイナスに転じ、その後の減少率も次第に大幅になっている。このため、製造業の就業者数は、87年第2四半期の89.6万人をピークに減少傾向をたどり、91年第1四半期には70万人を割った。最近の5年間を取ってみると、製造業に従事していた就業者はこの間16万人減少し、商業・貿易、運輸・通信、金融は合わせて41万人の新規労働者を抱えることになった（表10参照）。

このように、中国の対外開放以降の香港経済は、中国、とりわけ広東省との経済一体化を図りながら、経済のサービス化が急速に進展している。そして、香港と広東省が経済的に補完関係にあることを考慮すると、この傾向は今後も続くと予想される。貿易発展局が実施した前掲調査でも、香港経済の担い手である香港企業が今後、香港内で行う製造および貿易業務は現状維持で、中国国内での製造あるいは中国製品の貿易業務は増加するであろう、と答えている。したがって、香港は、今後ますます中国ビジネスの中継・総括基地としての機能を高めていくものと思われる。

おわりに —今後の展望—

これまで中国南部と一体化する香港経済の構造変化をみてきた。中国が対外開放に踏み切ると、香港は製造業部門への積極的な設備投資ではなく、中国南部と経済調整を図って生産性の高いサービス産業へ労働力をシフトすることによって発展してきた。その結果、広東は労働集約的産業の生産基地、香港はその総括、中継基地として、両者は完全な分業関係を確立した。香港・広東一体化の強みは、香港の自由な経済制度と整備されたハード・ソフト両面のインフラと広東省の低廉かつ豊富な労働力が結びついたことである。また、香港ドルが米ドルとベックして安定していることも、この地域が輸出主導工業化を推進するのに役立った。

しかし、香港は、経済の実態を中国内に置いているため、中国の国内政策に過敏に反応する構造になっている。したがって、今後の香港経済を展望するには、まず、なによりも中国政治の安定が必要である。これは香港と一体になって輸出主導工業化を推進している広東省にとっても同様である。広東を含む中国沿海地域のボーダレス経済を推進するのに、政治的なバックアップが不可欠であるからである。これに関して、中国政府は、93年以降、広東、福建、海南の華南3省に対して改革・開放政策を一層推し進めることを明記した経済体制改革10か年計画を採択した。香港の後背地である中国南部の改革・開放が進展することは、今後の香港経済にとって好材料である。

第2の課題は、インフラの問題である。香港と中国南部が一体となった工業化で、香港、広東省ともインフラ整備の立ち遅れが目立っている。経済発展のスピードにインフラが追いつかないのである。これに関して香港では、新空港建設計画が中国政府の指示をえて着工の運びとなったことで、香港が将来も中国南部を含む物流基地として発展していくのに必要な一連のインフラ整備計画(PADS)にも弾みがあった。しかし、問題は、広東省内のインフラ整備である。電力、交通、水のすべてが需要に供給が追いつかないだけで

なく、分権化の弊害で統一した計画性にも欠ける。また、広東省が、今後インフラを整備するのに必要な財源も中央政府へ期待できないだけでなく、広東省から中央政府への経済的貢献が増大したため、省内で調達することにもむりがある。したがって、広東省のインフラ整備には香港資金の投入が必要となろう。

第3の課題は、香港経済の加熱化現象である。これは、現在の香港で最も深刻な問題で、労働力不足とそれが原因のインフレとなって顕在化している。中国の対外経済活動が活発化するにつれて中国関連ビジネスは急増し、香港の供給能力を越えるようになったことが原因している。しかし、米ドルと香港ドルのペック体制に伴う要素資源の歪み、中国の改革开放路線の継続、そして97年を控えての政治リスクの増大などを考えると、香港内での積極的な設備投資による高付加価値化も早急にはむずかしい。したがって、香港は、今後とも生産性の低い製造業を中国へシフトし、サービス産業へ特化していくものと思われる。これはまた、80年代一環してたどってきた対中依存型のサービス経済化の方向である。

香港は、今後ともますます、中国への依存を強めようとしている。

〈注〉

- (1) 1988年第3四半期の委託加工関連貿易統計がCensus and Statistics Department, Hong Kong External Trade, Dec. 1988.に掲載されている。その後、定期的に前期の推計値が3, 6, 8, 12月号に掲載されている。
- (2) 地場輸出と再輸出に占める委託加工貿易は、88年第3四半期から91年第3四半期、輸入は89年第3四半期から91年第3四半期までの年平均増加率。
- (3) Hong Kong Trade Development Council (KHTDC), "Recent Investment Environments of Guangdong", Fujian and Hainan (Second Edition), Trade Developments, Aug. 1991. P. 3~4 参照
- (4) HKTDC, "Survey on Hong Kong Domestic Exports, Re-exports and Triangular Trade", Nov. 1991. P. 3 参照

- (5) 『広東省統計年鑑』1991年版
- (6) 前掲(3), P. 8.
- (7) 香港運輸政策緑皮書, 萬向二十一世紀, 1989年5月, 6ページ。
- (8) 沢田ゆかり「香港に押し寄せる大陸系企業—中国企業の膨張と変容」, 『アジ研ニュース』1989年8月号, 2ページ。
- (9) HKTDC, “Survey on Hong Kong Re-exports-Summary Report-”, Nov. 1988, P 24., 前掲(4), P. 10.
- (10) 丸屋豊二郎「突出する広東経済—深刻化する中央と地方の関係—」, 『中国経済』日本貿易振興会 No. 312, 1991. 12. P. 26~33.
- (11) 丸屋豊二郎「華南経済圏の中核として発展する香港経済」, 『通産ジャーナル』1991年10月号, 68~70ページ。